

# DI 指数、5年ぶりにマイナス

## 第66回冷凍空調機器需要予測調査報告

当会は、令和2年4月から5月8日までの期間に、第66回冷凍空調機器需要予測調査を実施した。同調査は全普通会員約3,300社を対象に調査票を送付、書面記入方式で実施した。その結果、5月8日までに回答のあった446社（回答率13.5%）について集計したものの報告である。（回答企業の地域別・業態別は、表1）

同調査は、年1回実施しており、昨年は4月に実施している。

### I. 最近の商況

#### DI指数マイナス9.9ポイントと5年ぶりにマイナス

「最近の商況」の質問では、「良い」「やや良い」と前年度を上回った企業は27.1%（同36.6%）、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合わせて37.0%（前回22.7%）となり、業況を占うDI（景況）指数はマイナス9.9ポイント（同プラス13.9ポイント）となった。前回調査と比較して、23.8ポイントもマイナスとなり、5年ぶりのマイナスとなった（表2）。

日本経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速、消費税増税等の影響、そして、新型コロナウイルスによる影響も重なり、2四半期連続で実質GDPは前期比マイナスとなるなど、厳しい状況にあります。

そのような状況の中、冷凍空調業界は、学校空調の特需により、空調分野は堅調に推移したものと思われませんが、冷凍冷蔵分野は厳しい状況にあったと言える。

数値から判断すると、「やや良い」が減って「やや悪い」の回答が増え、調査時期がちょうどコロナの影響が出始めた4月だったことが少なからず影響したものと思われる。

表1 地域別・業態別回答数

NC2. 所在地 (ブロック)	件数	空調設備	冷凍・冷蔵設備	その他	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	284 63.7	87 19.5	64 14.3	11 2.5
北海道地区	25 100.0	12 48.0	7 28.0	6 24.0	—
東北地区	57 100.0	33 57.9	14 24.6	9 15.8	1 1.8
関東甲信越静	148 100.0	93 62.8	32 21.6	21 14.2	2 1.4
中部地区	46 100.0	35 76.1	4 8.7	4 8.7	3 6.5
近畿地区	49 100.0	30 61.2	12 24.5	6 12.2	1 2.0
中国地区	37 100.0	24 64.9	1 2.7	9 24.3	3 8.1
四国地区	26 100.0	16 61.5	4 15.4	5 19.2	1 3.8
西日本地区	54 100.0	37 68.5	13 24.1	4 7.4	—

表2 最近の商況（地域別）

NC2. 所在地 (ブロック)	件数	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	33 7.4	88 19.7	155 34.8	112 25.1	44 9.9	9 2.0	5 1.1
北海道地区	25 100.0	1 4.0	5 20.0	10 40.0	4 16.0	2 8.0	3 12.0	—
東北地区	57 100.0	6 10.5	14 24.6	22 38.6	11 19.3	2 3.5	—	2 3.5
関東甲信越静	148 100.0	10 6.8	32 21.6	48 32.4	39 26.4	15 10.1	3 2.0	1 0.7
中部地区	46 100.0	4 8.7	12 26.1	17 37.0	7 15.2	5 10.9	1 2.2	—
近畿地区	49 100.0	—	6 12.2	18 36.7	15 30.6	8 16.3	2 4.1	—
中国地区	37 100.0	3 8.1	7 18.9	10 27.0	13 35.1	3 8.1	—	1 2.7
四国地区	26 100.0	1 3.8	4 15.4	11 42.3	8 30.8	2 7.7	—	—
西日本地区	54 100.0	8 14.8	7 13.0	18 33.3	14 25.9	6 11.1	—	1 1.9

表3 最近の商況（業態別）

NC1. 設備について	件数	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	33 7.4	88 19.7	155 34.8	112 25.1	44 9.9	9 2.0	5 1.1
空調設備	284 100.0	25 8.8	59 20.8	100 35.2	65 22.9	28 9.9	4 1.4	3 1.1
冷凍・冷蔵設備	87 100.0	4 4.6	12 13.8	28 32.2	26 29.9	12 13.8	4 4.6	1 1.1
その他	64 100.0	1 1.6	16 25.0	26 40.6	18 28.1	1 1.6	1 1.6	1 1.6

表4 前年の売行き状況 (パッケージエアコン)

NC2.所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	111 24.9	243 54.5	53 11.9	39 8.7
北海道地区	25 100.0	5 20.0	14 56.0	4 16.0	2 8.0
東北地区	57 100.0	14 24.6	35 61.4	3 5.3	5 8.8
関東甲信越静	148 100.0	41 27.7	76 51.4	17 11.5	14 9.5
中部地区	46 100.0	9 19.6	30 65.2	3 6.5	4 8.7
近畿地区	49 100.0	11 22.4	22 44.9	10 20.4	6 12.2
中国地区	37 100.0	7 18.9	21 56.8	6 16.2	3 8.1
四国地区	26 100.0	8 30.8	11 42.3	4 15.4	3 11.5
西日本地区	54 100.0	16 29.6	31 57.4	5 9.3	2 3.7

DI指数は、ここ数年間は高い水準で維持してきたが、急激にマイナスになり、昨年度の前半までの貯金が後半で底をついてきた状況にある。

地区別に見ると、「東北」(プラス12.3ポイント)、「中部」(プラス6.5ポイント)に対し、「近畿」(マイナス38.8ポイント)、「中国」(マイナス16.2ポイント)、「四国」(マイナス19.3ポイント)と西側の地区が極端に悪くなっている。

業態別にDI指数を見ると、「空調」が、マイナス4.6ポイントに対し、「冷凍冷蔵」は、マイナス29.9ポイントと大きく差が出ており、学校空調の需要があった「空調」に比べ、スーパーやコンビニエンスストアなどの出店の抑制による低温分野の厳しい状況が反映されている(表3)。

## II. 冷凍空調機器の売れ行き状況

### PACは堅調に推移

パッケージエアコンの売れ行き状況では、「良い」は24.9%(前回調査26.4%)となり、「悪い」は11.9%(同9.9%)と昨年より微増しているものの、堅調に推移している。また、2019年度のパッケージエアコンの出荷台数は、(一社)日本冷凍空調工業会発表によると前年度比108.1%の約95.1万台とバブル期以外では過去最高となり、ほぼ同じ傾向を示し、依然、高い水準を維持している(表4)。

一方、コールドチェーン機器の売れ行き状況で

表5 前年の売行き状況 (冷凍・冷蔵ショーケース)

NC2.所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	16 3.6	119 26.7	165 37.0	146 32.7
北海道地区	25 100.0	—	14 56.0	8 32.0	3 12.0
東北地区	57 100.0	1 1.8	21 36.8	17 29.8	18 31.6
関東甲信越静	148 100.0	5 3.4	40 27.0	53 35.8	50 33.8
中部地区	46 100.0	1 2.2	11 23.9	19 41.3	15 32.6
近畿地区	49 100.0	4 8.2	9 18.4	18 36.7	18 36.7
中国地区	37 100.0	1 2.7	9 24.3	15 40.5	12 32.4
四国地区	26 100.0	2 7.7	6 23.1	12 46.2	6 23.1
西日本地区	54 100.0	2 3.7	8 14.8	22 40.7	22 40.7

表6 前年の売行き状況 (冷凍冷蔵庫)

NC2.所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	28 6.3	170 38.1	125 28.0	123 27.6
北海道地区	25 100.0	1 4.0	16 64.0	7 28.0	1 4.0
東北地区	57 100.0	2 3.5	29 50.9	12 21.1	14 24.6
関東甲信越静	148 100.0	12 8.1	57 38.5	36 24.3	43 29.1
中部地区	46 100.0	1 2.2	16 34.8	15 32.6	14 30.4
近畿地区	49 100.0	5 10.2	17 34.7	15 30.6	12 24.5
中国地区	37 100.0	1 2.7	9 24.3	13 35.1	14 37.8
四国地区	26 100.0	3 11.5	6 23.1	11 42.3	6 23.1
西日本地区	54 100.0	3 5.6	18 33.3	16 29.6	17 31.5

は、冷凍・冷蔵ショーケースは、「良い」と回答した企業は3.6%(同3.7%)で、「普通」が26.7%(同30.1%)、「悪い」が37.0%(同33.2%)となった。また、2019年度の冷凍冷蔵ショーケースの出荷台数は、前年度比98.1%の27.8万台と減少し、2年連続で30万台を下回った(表5)。

冷凍冷蔵庫は、「良い」は6.3%(同8.5%)、「普通」は38.1%(同35.5%)、「悪い」が28.0%(同25.9%)といずれも悪化している。また、業務用冷蔵庫の出荷台数は、前年度比96.3%の22.1万台となり、2年連続でマイナスとなった(表6)。

## 見通しは悪化

これに対し、今年度の見通しでは、パッケージエアコンにおいて「良い」と回答した企業は9.0%、「悪い」は29.6%と、前年度実績の「良い」の24.9%、「悪い」の11.9%と比較して、今年度は急激に悪化するとの見方をしている。また、冷凍冷蔵ショーケースでは、「良い」は1.8%、「普通」は21.7%、「悪い」は43.7%と前年度実績と比較して、悲観的な状況になると予測している。新型コロナウイルスによる影響がどこまで続くのか予測できない状況に不安視している状況が反映されているものと思われる（表7～表9）。

表7 今年の売行見通し（パッケージエアコン）

NC2.所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	40 9.0	228 51.1	132 29.6	46 10.3
北海道地区	25 100.0	4 16.0	11 44.0	8 32.0	2 8.0
東北地区	57 100.0	3 5.3	33 57.9	15 26.3	6 10.5
関東甲信越静	148 100.0	15 10.1	76 51.4	39 26.4	18 12.2
中部地区	46 100.0	5 10.9	24 52.2	13 28.3	4 8.7
近畿地区	49 100.0	3 6.1	21 42.9	17 34.7	8 16.3
中国地区	37 100.0	1 2.7	21 56.8	12 32.4	3 8.1
四国地区	26 100.0	3 11.5	11 42.3	9 34.6	3 11.5
西日本地区	54 100.0	6 11.1	28 51.9	18 33.3	2 3.7

表8 今年の売行見通し（冷凍・冷蔵ショーケース）

NC2.所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	8 1.8	97 21.7	195 43.7	146 32.7
北海道地区	25 100.0	—	10 40.0	12 48.0	3 12.0
東北地区	57 100.0	—	15 26.3	24 42.1	18 31.6
関東甲信越静	148 100.0	2 1.4	33 22.3	63 42.6	50 33.8
中部地区	46 100.0	1 2.2	10 21.7	21 45.7	14 30.4
近畿地区	49 100.0	2 4.1	10 20.4	20 40.8	17 34.7
中国地区	37 100.0	—	7 18.9	18 48.6	12 32.4
四国地区	26 100.0	—	5 19.2	14 53.8	7 26.9
西日本地区	54 100.0	3 5.6	6 11.1	22 40.7	23 42.6

## Ⅲ. 「人手不足」、「働き方改革」について

現在、冷凍空調設備業界では、人手不足の状態にあると言われている。また、国土交通省では、若い人達に建設業に入職してもらうために「働き方改革」を業界に求めている。その現状について、調査を実施した。

### 3/4以上が「人手不足」

76.7%の企業が「人手不足」としており、地域差は多くは見られないが、「最近の商況」で説明したとおり、西日本で景況の悪化が大きいことから、東日本の方が「人手不足」感がやや多い。また、「空調」「冷凍冷蔵」別については、大きな差は見られなかった（表10、表11）。

その「人手不足」に対しどのような対策をとっているかについては、「外注等でどうにか人を確保する」（87.4%）と、協力企業等と連携し、人のやり繰りを行っている現状が見えてくる。次いで、「仕事を断る」（22.8%）と、人員にあった仕事量で無理をしないところもあった。また、「技能実習生等外国人を採用している、若しくは検討している」（10.5%）と、外国人に頼らざるを得ない状況にもあると言える（表12）。

その他として、「積極的にあらゆるところに『求人』を行っている」や「グループ会社との協力体制で確保」、「M&A」や「短期の工事や直接受注を増やす」等で対応しているとの回答があった。

表9 今年の売行見通し（冷凍冷蔵庫）

NC2.所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	18 4.0	132 29.6	168 37.7	128 28.7
北海道地区	25 100.0	1 4.0	12 48.0	11 44.0	1 4.0
東北地区	57 100.0	3 5.3	19 33.3	20 35.1	15 26.3
関東甲信越静	148 100.0	6 4.1	50 33.8	46 31.1	46 31.1
中部地区	46 100.0	1 2.2	11 23.9	20 43.5	14 30.4
近畿地区	49 100.0	2 4.1	16 32.7	19 38.8	12 24.5
中国地区	37 100.0	1 2.7	5 13.5	17 45.9	14 37.8
四国地区	26 100.0	1 3.8	5 19.2	13 50.0	7 26.9
西日本地区	54 100.0	3 5.6	12 22.2	22 40.7	17 31.5

表10 人手不足の状況

NC2. 所在地 (ブロック)	件数	人手不足	人手は 足りている	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	342 76.7	102 22.9	2 0.4
北海道地区	25 100.0	19 76.0	6 24.0	—
東北地区	57 100.0	46 80.7	11 19.3	—
関東甲信越静	148 100.0	119 80.4	27 18.2	2 1.4
中部地区	46 100.0	32 69.6	14 30.4	—
近畿地区	49 100.0	38 77.6	11 22.4	—
中国地区	37 100.0	29 78.4	8 21.6	—
四国地区	26 100.0	16 61.5	10 38.5	—
西日本地区	54 100.0	42 77.8	12 22.2	—

表13 「働き方改革」への取り組み

NC2. 所在地 (ブロック)	件数	すでに取り 組んでいる	現在、検討 している	まだ検討し ていない	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	190 42.6	212 47.5	39 8.7	5 1.1
北海道地区	25 100.0	12 48.0	10 40.0	3 12.0	—
東北地区	57 100.0	20 35.1	35 61.4	2 3.5	—
関東甲信越静	148 100.0	59 39.9	68 45.9	18 12.2	3 2.0
中部地区	46 100.0	25 54.3	17 37.0	4 8.7	—
近畿地区	49 100.0	22 44.9	24 49.0	3 6.1	—
中国地区	37 100.0	17 45.9	15 40.5	5 13.5	—
四国地区	26 100.0	9 34.6	15 57.7	1 3.8	1 3.8
西日本地区	54 100.0	26 48.1	27 50.0	1 1.9	—

表11 人手不足の状況 (業態別)

NC1. 設備 について	件数	人手不足	人手は 足りている	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	342 76.7	102 22.9	2 0.4
空調設備	284 100.0	218 76.8	65 22.9	1 0.4
冷凍・ 冷蔵設備	87 100.0	63 72.4	23 26.4	1 1.1
その他	64 100.0	53 82.8	11 17.2	—

表12 人手不足への対応

Q4. 人手不足の状況ですか…人手不足

NC2. 所在地 (ブロック)	件数	外注等どう にか人を確保 する	仕事を 断る	技能実習生等 外国人を採用し ている、若しく は検討している	その他	無回答
合計 (件) (%)	342 100.0	299 87.4	78 22.8	36 10.5	37 10.8	—
北海道地区	19 100.0	18 94.7	2 10.5	1 5.3	1 5.3	—
東北地区	46 100.0	38 82.6	10 21.7	5 10.9	5 10.9	—
関東甲信越静	119 100.0	104 87.4	34 28.6	14 11.8	14 11.8	—
中部地区	32 100.0	24 75.0	9 28.1	6 18.8	5 15.6	—
近畿地区	38 100.0	34 89.5	7 18.4	1 2.6	5 13.2	—
中国地区	29 100.0	26 89.7	3 10.3	2 6.9	4 13.8	—
四国地区	16 100.0	16 100.0	3 18.8	1 6.3	—	—
西日本地区	42 100.0	38 90.5	10 23.8	6 14.3	3 7.1	—

「働き方改革」ほとんどが対策・検討

「すでに取り組んでいる」が42.6%、「現在検討している」が47.5%とほとんどの企業が、何らかの対策や検討を行っていることがわかった (表13)。

具体的に取り組んでいる内容が多かったものは、「有休の完全取得の義務化」「完全週休2日制の導入」「36協定の見直しや厳守」「仕事量負荷の平準化」

「ノー残業デーの設定」「フレックスタイムの導入」等、残業時間を減らす工夫をしている。

IV. 7割以上が新型コロナウイルスによる影響がある

新型コロナウイルスによる影響は、71.7%が「ある」と回答している (表14)。

これは当会が空調タイムス社と共同で会員にアンケート調査を実施した時期と重なっているため、その結果とほぼ同じような傾向となった。(本誌6月号参照)

表14 新型コロナウイルスの影響

NC2. 所在地 (ブロック)	件数	ある	ない	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	320 71.7	119 26.7	7 1.6
北海道地区	25 100.0	14 56.0	9 36.0	2 8.0
東北地区	57 100.0	41 71.9	16 28.1	—
関東甲信越静	148 100.0	106 71.6	38 25.7	4 2.7
中部地区	46 100.0	34 73.9	12 26.1	—
近畿地区	49 100.0	41 83.7	8 16.3	—
中国地区	37 100.0	26 70.3	11 29.7	—
四国地区	26 100.0	18 69.2	7 26.9	1 3.8
西日本地区	54 100.0	37 68.5	17 31.5	—

業態別では、「空調」が68.0%、「冷凍冷蔵」が78.2%と、飲食店等の外食産業を顧客に持つ企業が多い「冷凍冷蔵」の方が、影響を大きく受けていることがわかる(表15)。

具体的な影響としては、「機器や資材が入ってこない」「マスク不足」が多く、工期の遅れや工事予定がキャンセルになるなどしている。また、顧客が「店舗が営業自粛」や「廃業」によって、仕事が激減しているところもあった。さらに、今はあまり影響がないが、数ヶ月後には大きく影響を受けるのではないかと先行きに不安を抱いている企業もあった。

表15 新型コロナウイルスの影響(業態別)

NC1. 設備 について	件数	ある	ない	無回答
合計 (件) (%)	446 100.0	320 71.7	119 26.7	7 1.6
空調設備	284 100.0	193 68.0	87 30.6	4 1.4
冷凍・ 冷蔵設備	87 100.0	68 78.2	18 20.7	1 1.1
その他	64 100.0	49 76.6	14 21.9	1 1.6